

自治体クラウドの導入促進の取組



総務省

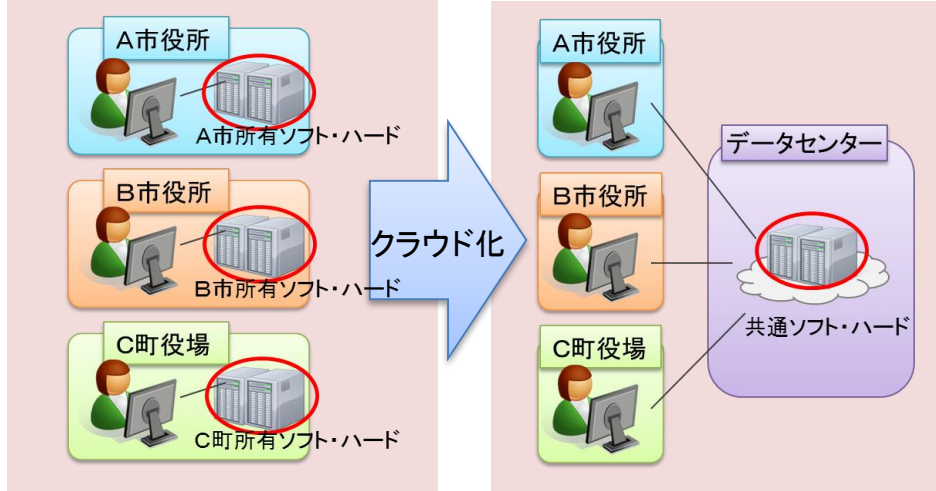
平成30年6月26日

地域力創造グループ
地域情報政策室

自治体クラウド導入の取組について

1. 自治体クラウドの推進

- 自治体クラウドとは、住民基本台帳・税務・福祉などの自治体の情報システムやデータを、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、複数の自治体で共同利用する取組。
- 従来、自治体は庁舎内に電算機を設置し、個別にプログラムされたソフトで業務処理してきた。



2. 自治体クラウド導入の効果

- 情報システムの運用コストが3割程度削減可能[※]
- 集中監視により情報セキュリティ水準が向上
- 庁舎が被災しても業務継続が可能
- 参加団体間で業務が共通化・標準化

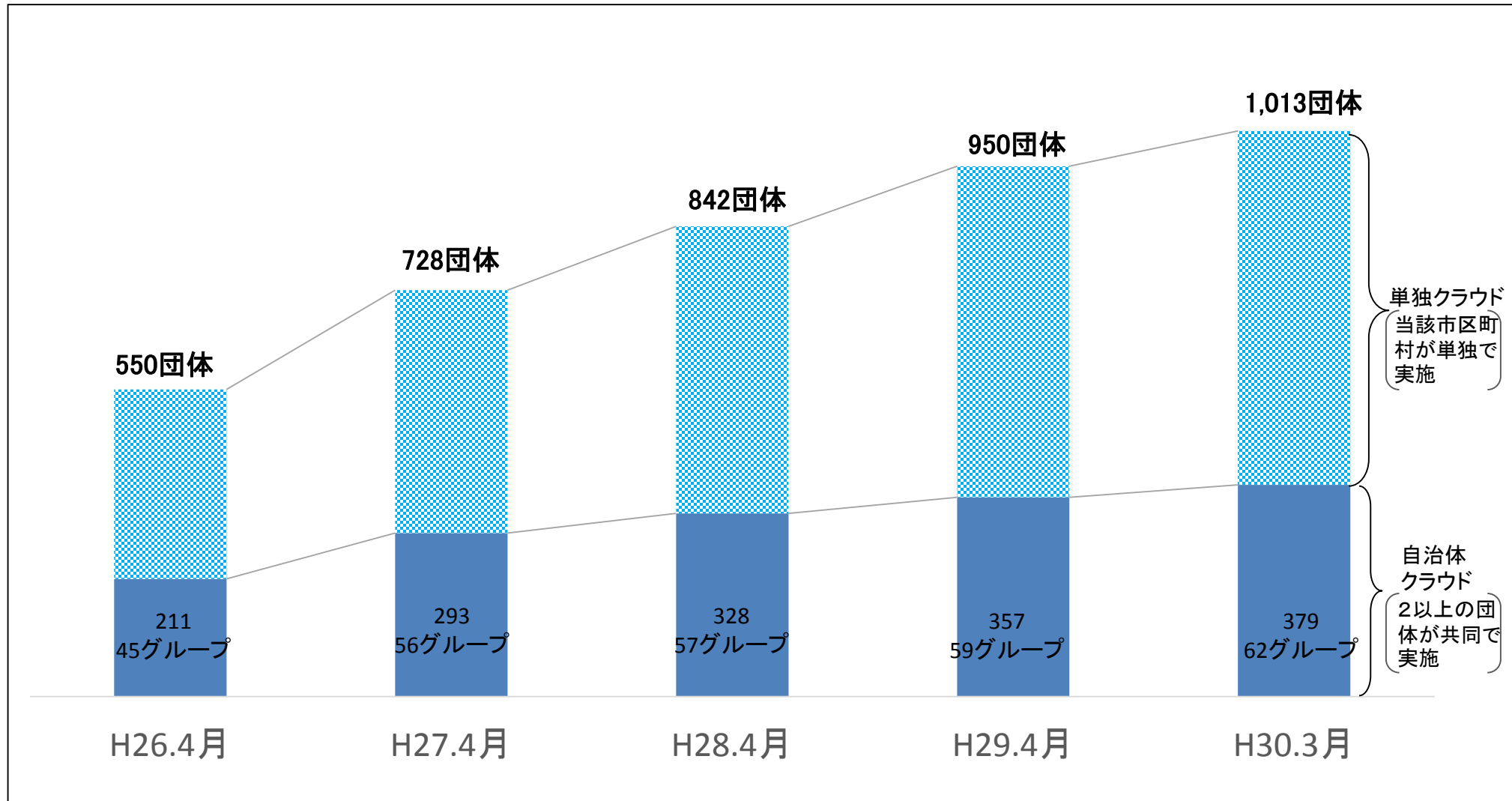


自治体クラウド導入により削減された費用や人的資源を、他の分野で有効活用し、質の高い住民サービスを提供可能となる。

※総務省が詳細に分析した全56グループ（H28.1.1時点）の削減効果

削減率	40%以上	40～30%	30～20%	20%未満	確認中
グループ数	11	18	7	9	11

クラウド導入市区町村数の推移



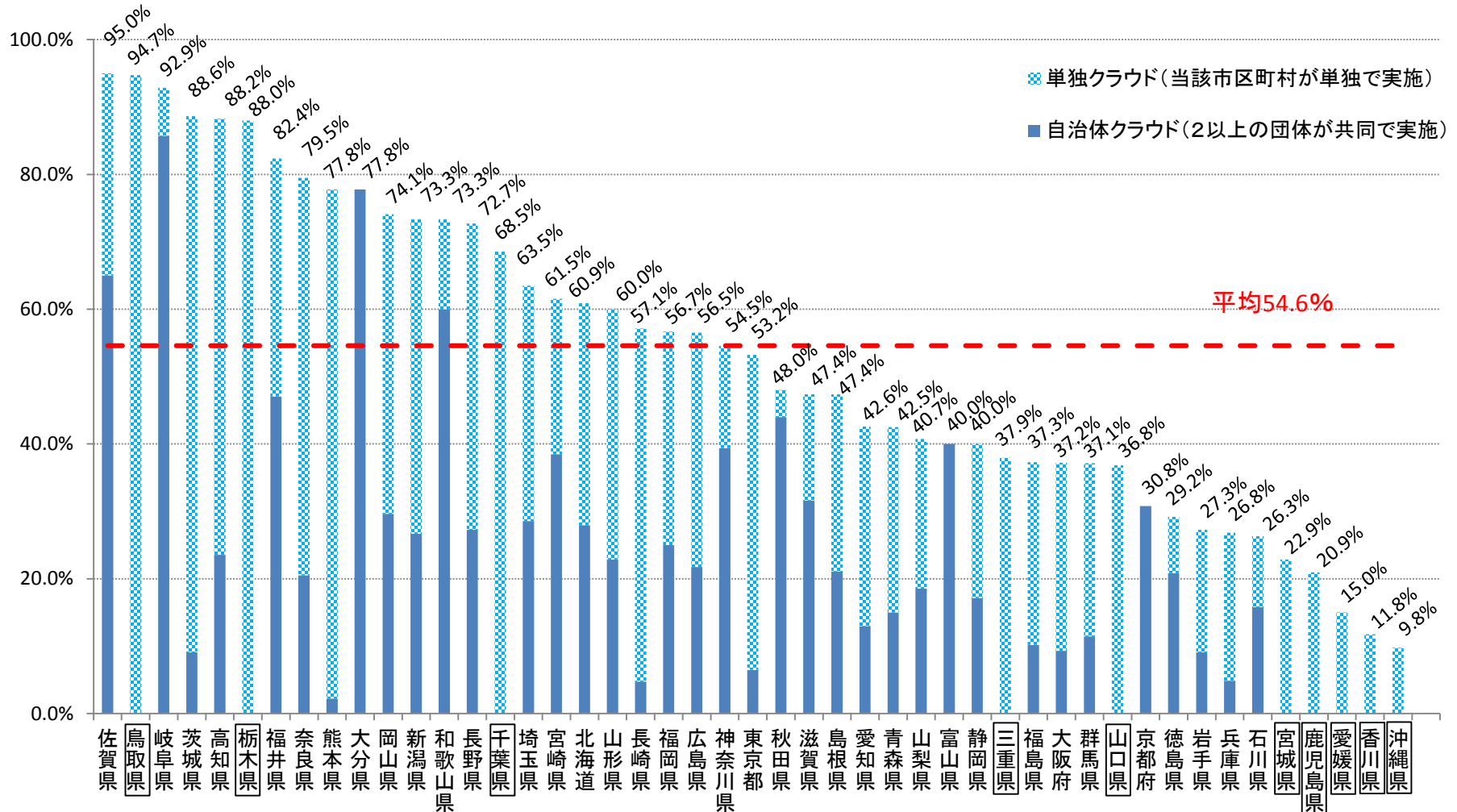
(参考)

政府目標として、クラウド導入市区町村数を平成35年度末までに約1,600団体(うち自治体クラウドは約1,100団体)に拡大することを図ることとされている。

各都道府県における市区町村のクラウド導入状況

クラウドを導入している域内市区町村の割合

(平成29年4月1日現在)



(備考) □で囲んだ県は、平成29年4月1日現在で域内に稼働している自治体クラウドグループがないところ。

地方公共団体のクラウドに関する諸決定<平成30年度>

■ 経済財政運営と改革の基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定) (抄)

第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進 / 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題 / (3) 地方行財政改革・分野横断的な取組等

(国・地方の行政効率化、IT化と業務改革)

自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いながら、関係府省が連携してICTやAI等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、業務手法の標準化・コスト縮減を進める。あわせて、地方自治体における先進的な取組について、KPIを掲げて全国に広げていく。また、自治体クラウドの一層の推進に向け、各団体はクラウド導入等の計画を策定し、国は進捗を管理する。IT人材の更なる確保・育成に取り組む。

■ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成30年6月15日閣議決定) (抄)

第1部 世界最先端デジタル国家創造宣言 / II. ITを活用した社会システムの抜本改革 / 2 地方のデジタル改革 / (2) 地方公共団体におけるクラウド導入の促進

クラウド導入により、コストの削減、業務の共通化・標準化、情報セキュリティ水準の向上、災害時の業務継続性の確保といった効果が期待できる。

今般、クラウド導入市区町村数を平成29年度末までに約1,000団体まで拡大するという政府目標が達成されたことを踏まえ、平成35年度末までにクラウド導入団体数については約1,600団体となるよう取り組むこととする。さらに、一層のコスト削減効果が見込める複数団体による共同化を行う自治体クラウド導入団体数については、約1,100団体となるよう取り組むこととする。こうした目標を達成していくため、国は、地方公共団体のクラウド導入等計画を公表し、情報システム構築・更新時におけるクラウド・バイ・デフォルト原則の下、フォローアップを行っていくとともに、関係都道府県との連携強化等の推進に向けた環境整備に努めることとする。

第2部 官民データ活用推進基本計画 / II. 施策集 / II-(7) 情報システム改革・業務の見直し【官民データ基本法第15条第1項関係】

○[No. 7-3] 地方公共団体におけるクラウド導入加速に向けた支援

- ・クラウドの導入には、コストの削減やセキュリティレベルの向上、災害時における業務継続性の確保といった多くのメリットがあるため、その取組を一層進めていく必要。
- ・地方公共団体がクラウド導入等計画の下で共同化を中心に着実に導入を進めるよう、先行する優良事例における効果や国の支援策の周知を徹底するなど、未導入団体を中心に働きかけを行う。
- ・これにより、クラウド導入市区町村数の拡大（平成35年度末までに約1,600団体、うち自治体クラウド導入団体は約1,100団体。）を図る。

KPI（進捗）：地方公共団体が策定するクラウド導入等計画における検討状況の把握

KPI（効果）：クラウド導入市区町村数（平成35年度末までに約1,600団体、うち自治体クラウド導入団体は約1,100団体。）

地方公共団体のクラウド化に係る与党の提言

■「地方公共団体におけるクラウド導入の促進に向けての提言」（平成29年5月18日自民党政務調査会）のポイント

I 現状認識

- クラウド活用が災害にも極めて効果的で地方行政の分野においてもその導入が不可欠。
- 我が国の現状は、自治体におけるクラウドに関する認識不足、情報不足、特に国のリーダーシップ不足、取組不足が顕著。
- 都道府県によって導入状況にばらつき、大規模団体において導入が進んでいない。
- より集約したクラウドグループを構成すべき。
⇒ 政府においては不退転の決意でクラウドの強力な導入促進を図るよう、強く求める。

II 課題解決のために必要な措置

具体的な成果に結びつくよう、目標と期限を定め、国として対応すべき

- (1) 自治体はパッケージをノンカスタマイズで利用できるよう業務のBPRを徹底。ベンダーも、良い品質となるよう継続的な努力を行う。
- (2) 多くの自治体で業務の共通化を進めデータセンターを活用すべき。
- (3) 内閣官房IT室と地方行政を所管する総務省がより積極的に自治体に働きかけること。
導入に関するロードマップを全国の自治体に示す必要。ベンダーに関する課題は、情報通信部局や経済産業省とも十分に連携。
- (4) 全自治体で今後のクラウド推進に関する計画を策定すべき。必要な財政支援をさらに充実させる必要。さらに、セキュリティの確保を図る。あわせて、情報システムの導入による費用対効果を「見える化」する。

III クラウド導入を進めるための立法措置

これらの取組でもクラウドの導入が十分に進まない場合は、議員立法も視野に、クラウド利用を強力に後押しする法的な対応を考えるべき。

IV 首長のマネジメント

首長への積極的な啓発を推進すべき。情報システムの運用業務を対象にトップランナー方式が導入されていることについて、改めて情報提供を徹底すべき。 都道府県知事は、管内市区町村を支援する必要。

■「公明党ICT社会推進本部2017提言」（平成29年5月19日公明党ICT社会推進本部）（抄）

I. 国と地方の行政改革

● 自治体クラウドの戦略的推進

地方自治体の情報システムに係る運用経費を削減することに加え、セキュリティ水準の向上や災害時における業務継続性を確保するため、自治体クラウドの導入を推進すること。

● 自治体クラウド導入に必要な特別の支出に対する財政措置

自治体において、クラウド導入する場合、例えばデータ移行に要する経費が負担となる等、クラウド化が進まないケースがある。こうした特別の支出について必要な財政支援をさらに充実すること。

【参考】現行の特別交付税措置（データ移行経費について措置）

総務大臣が調査した額×0.5×財政力補正

行政改革推進会議における通告事項

- 平成28年11月28日の行政改革推進会議において「自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等」が通告事項として取り上げられ、下記のとおり、見直しを行うべき事項が取りまとめられた。
- 通告事項については、1月及び10月にフォローアップが行われた。

指摘事項

- 1 自治体クラウドの推進は、自治体業務の標準化・共通化を通じた効率化を促すこと等を目的とするものであり、グランドデザインを示して、更に取組みを加速化する必要がある。
- 2 自治体業務の標準化・共通化は、経費削減等の観点から重要であり、市長会・町村長会等の各階層に対して、計画的に、自治体クラウドの推進と自治体業務の標準化・共通化を強く促すべきである。その際、都道府県に対しても市町村へのサポートを呼び掛けつつ、具体的なクラウド化業務に従事した人材を紹介・斡旋する窓口を設置すべきである。
- 3 個別自治体の情報システムコストの見える化を行うべきである。また、自治体クラウドの採用や自治体業務の標準化・共通化を行った場合の個別自治体におけるコスト削減効果についても、見える化を行うべきである。

経済・財政再生計画 改革工程表（抄）

平成29年12月21日
経済財政諮問会議

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
IT化と業務改革、行政改革等	<⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開等>							
	自治体クラウドの取組事例(全国で56グループ)について国・地方IT化・BPR推進チームにおいて深掘り・分析し、その結果を整理・類型化し、自治体に対し、助言・情報提供等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点的に支援 自治体に対し、左記の深掘り・分析及び整理・類型化の結果を具体的に分かりやすく助言・提供し、普及促進を徹底 IT室と総務省が、自治体クラウド導入の具体的検討を働きかけ 都道府県に対しても、市町村の取組を支援するよう働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点的に支援 新しい自治体クラウドグループの事例を踏まえて、左記取組を充実 総務省、ベンダ等による検討会を開催し、カスタマイズを抑制するための方策等を取りまとめ クラウド化していない自治体・システムの要因を検証 各自治体のシステム更改時期を自治体間で共有する IT室と総務省が、自治体クラウド導入の具体的検討を働きかけ、都道府県に対しても、市町村の取組を支援するよう働きかけ 総務省は、各地方公共団体がクラウド導入等に関する計画を策定できるよう進捗管理し、計画策定状況等を公表。必要な専門人材を確保する等必要な支援を行う 	左記の要因の検証を踏まえ、クラウド化・業務改革を一層推進			<ul style="list-style-type: none"> クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増(約1,000団体)を図る】 ※新たな目標値は2018年度早期に設定 	<ul style="list-style-type: none"> 歳出効率化の成果(事後的に検証する指標) 地方公共団体の情報システム運用コスト【目標：3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)】
	庁内システムの現状・課題等について都道府県にヒアリング	都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査・研究	左記調査結果を踏まえ、コスト削減に向けた方策(先進・優良事例等を含む)について、全ての都道府県に対し、具体的に分かりやすく提供し、助言を実施					
		<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の試算・公表 自治体クラウド導入団体(56グループ)における歳出効率化の成果の測定方法の検討・結果の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の算出・公表 自治体クラウドを導入したグループにおける歳出効率化の成果を態様別に類型化し、公表 	改革期間を通じ、同様の取組を実施				
《総務省地域力創造グループ、内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室》								

自治体クラウドの導入を支援する地方財政措置

自治体情報システム構造改革推進事業

平成30年度地方財政計画において、①自治体クラウドの推進、②情報セキュリティ対策、③マイナンバー関連システムの運用、④地方公会計システムの整備・運用、⑤デジタル方式に移行した消防救急無線システムの運用に要する経費を、「自治体情報システム構造改革推進事業」として計上(1,500億円)。

本事業における、自治体クラウドの推進のための措置の概要は次のとおり。

○ 自治体クラウドの推進に係る特別交付税措置

【対象経費】

➤ 共同化計画に要する経費

情報システムの共同利用に向けた団体間の調整(業務の見直し、再構築等(これらのための会議開催を含む。))を実施し、自治体クラウドの導入による情報システムの最適化に向けた計画の策定等に要する経費や、同計画を踏まえた情報システムに係る要求仕様書の作成や選定等の経費。(例:自治体クラウド推進組織としての町村会事務局が、共同化計画を策定する経費。都道府県が、域内市区町村の共同化計画を策定支援する際の経費。)

➤ 導入コンサルタントに要する経費

共同化計画に基づく調達に向けたRFI/RFP(*)やシステム構築時のクラウドベンダや複数団体との調整など、移行作業を円滑に実施するためのコンサルタントに要する経費。(例:RFI/RFPを行う際にコンサルタントから助言を受ける経費、自治体クラウド導入自治体から職員の派遣を受ける場合の旅費等の経費。)*Request for Information(情報提供依頼書) / Request for Proposal(提案依頼書)、発注先候補者の事業者に、情報提供や具体的な提案を依頼する文書。

➤ データ移行経費

自治体クラウドの導入に当たり、現行の情報システムに格納されているデータの移行に要する経費。(例:異なるパッケージ間のデータ移行の際に必要な移行データ仕様設計費、データ移行ツール開発費等。)

➤ 実務処理研修に要する経費

事業者から提供されるサービスに応じたシステムの管理体制や各業務システム端末の画面・操作方法等について、情報システム管理者たる情報政策担当職員や窓口担当職員等に対するシステム操作研修等に要する経費。

➤ 新システムの安定稼働のためのコンサルタントに要する経費

新システム稼働に伴うエラーの対処など、新システム移行から同システムが安定的に稼働するまでの支援を受けるためのコンサルタントに要する経費(新システム導入後一年間に限る。)

【算定方法】 上記対象経費のうち特別交付税の算定の基礎として総務大臣が調査した額 × 0.5 × 財政力補正

○ 自治体クラウドの推進に係る普通交付税措置

自治体クラウドの導入に必要な業務システムの標準化及びハードウェア整備等に係る経費や、データ移行作業に係る経費を計上。

トップランナー方式を反映した基準財政需要額の見直し内容について

【市町村分】

対象業務	基準財政需要額の算定項目		見直し内容				見直し年数	基準財政需要額の算定基礎とする業務改革の内容		
			経費水準の見直し			経費区分の見直し (給与費→委託料等)			段階補正の見直し	
			見直し前年度 (H28導入分:平成27年度) (H29導入分:平成28年度)	平成30年度	見直し 終了年度					
◇学校用務員事務 (小学校、中学校、高等学校)	小学校費		3,707(千円/1校)	3,239(千円/1校)	2,927(千円/1校)	○	5	民間委託等		
	中学校費		3,707(千円/1校)	3,239(千円/1校)	2,927(千円/1校)	○				
	高等学校費		7,353(千円/1校)	6,633(千円/1校)	6,152(千円/1校)	○				
◇道路維持補修・清掃等	道路橋りょう費		153,607(千円)	139,129(千円)	139,129(千円)		3			
◇本庁舎清掃 ◇本庁舎夜間警備 ◇案内・受付 ◇電話交換 ◇公用車運転	包括算定経費		55,483(千円)	44,359(千円)	44,359(千円)	○	○		3	
◇一般ごみ収集	清掃費		192,962(千円)	据え置き	据え置き	○			-	
◇学校給食(調理)	小学校費		20,255(千円)	据え置き	据え置き	○			-	
◇学校給食(運搬)	中学校費		12,782(千円)	据え置き	据え置き	○			-	
◇体育館管理 ◇競技場管理 ◇プール管理	その他の教育費		31,370(千円)	29,441(千円)	29,441(千円)	○	○		3	指定管理者制度導入、民間委託等
◇公園管理	公園費		51,569(千円)	据え置き	据え置き	○			-	
◇庶務業務 (人事、給与、旅費、福利厚生等)	包括算定経費	庶務業務として特定せず包括的に算定		6,840(千円)の減	11,398(千円)の減	○	○	5	庶務業務の集約化	
◇情報システムの運用 (住民情報関連システム、税務関連システム、福祉関連システム等)	戸籍住民基本台帳費		17,586(千円)	13,265(千円)	13,265(千円)	○		3	情報システムのクラウド化	
	徴税費		32,030(千円)	24,160(千円)	24,160(千円)					
	包括算定経費		36,204(千円)	27,309(千円)	27,309(千円)					
◇公立大学運営	その他の教育費	理科系学部	1,694(千円/人)	1,600(千円/人)	1,460(千円/人)	○		5	地方独立行政法人化	
		保健系学部	1,938(千円/人)	1,830(千円/人)	1,668(千円/人)					

市区町村における情報システム経費の調査結果（平成29年度分）

1. 情報システム経費の全体像

全市区町村の情報システム経費の合計額	住民一人当たりの経費(※)
4,786億円	3,742円

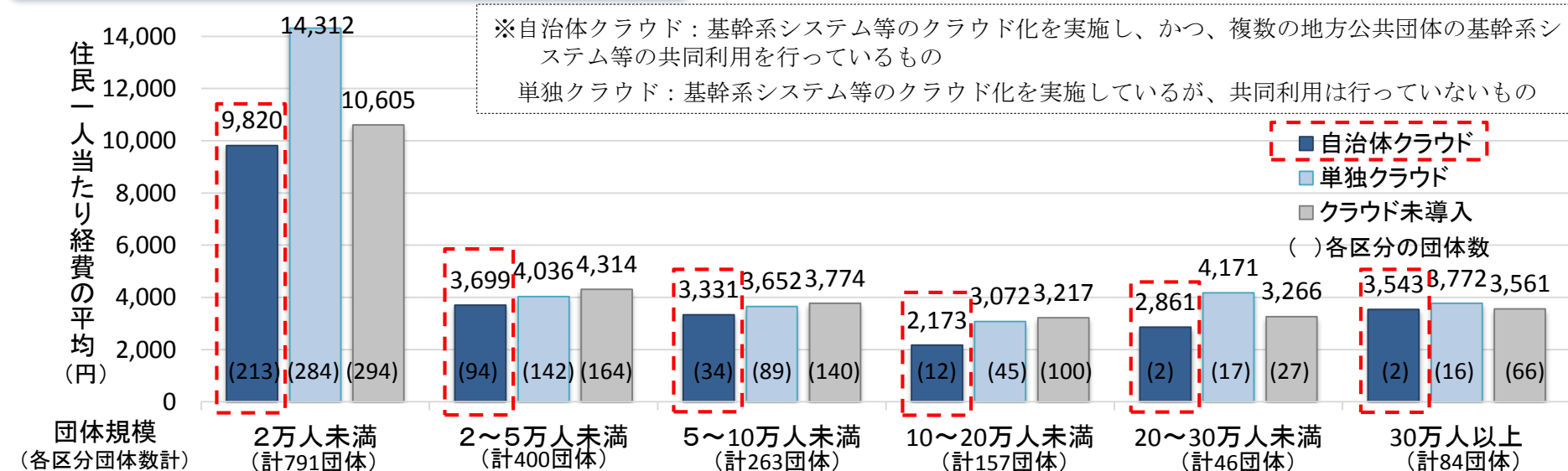
平成29年度当初予算における1,741市区町村の基幹系システム及び内部管理系システムに係る整備経費及び運用経費について、総務省の調査結果を取りまとめたもの

(※) 4,786億円を住民基本台帳に基づく人口(1億2,790万7,086人、平成29年1月1日時点)で除したものの

2. 人口規模ごとの状況

	2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～20万人未満	20～30万人未満	30万人以上
人口規模区分の総経費(億円)	487	531	664	692	409	2,003
住民一人当たり経費 人口規模区分平均(円)	11,724	4,071	3,675	3,096	3,583	3,601
人口規模区分における 一団体当たり経費(億円)	0.6	1.3	2.5	4.4	8.9	23.8

3. クラウド導入団体と未導入団体の状況



地方公共団体におけるクラウド導入促進に係る取組

主な取組とその概要

(1) 「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を全団体に提示し導入を助言

- 複数の地方公共団体による自治体クラウドを導入したグループの事例について、深掘り・分析及び整理・類型化を行い、その成果を「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」(平成28年8月5日付総務大臣官房地域力創造審議官通知)として取りまとめ、地方公共団体に対し取組を加速するよう要請。
- 先行して自治体クラウドを導入したグループにおける構成団体数、検討期間、コスト削減見込み、受注ベンダ等に関する情報を共有することで、具体的な検討に着手しやすい環境を整備。
- 導入に向けて具体的な検討を進めている地方公共団体に対し、当該団体・グループの人口規模やベンダが同じであるなど、状況が類似する他の導入事例の紹介等を通じて、検討を後押し。

(2) 政府CIOによる地方公共団体の長に対するクラウド導入について直接要請

- 政府CIO等が市町村長を往訪し、自治体クラウドの導入を具体的に検討するよう直接要請。
- 都道府県知事に対しては、県内市区町村のクラウド化の取組を支援するよう要請。

(3) 全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等における取組支援

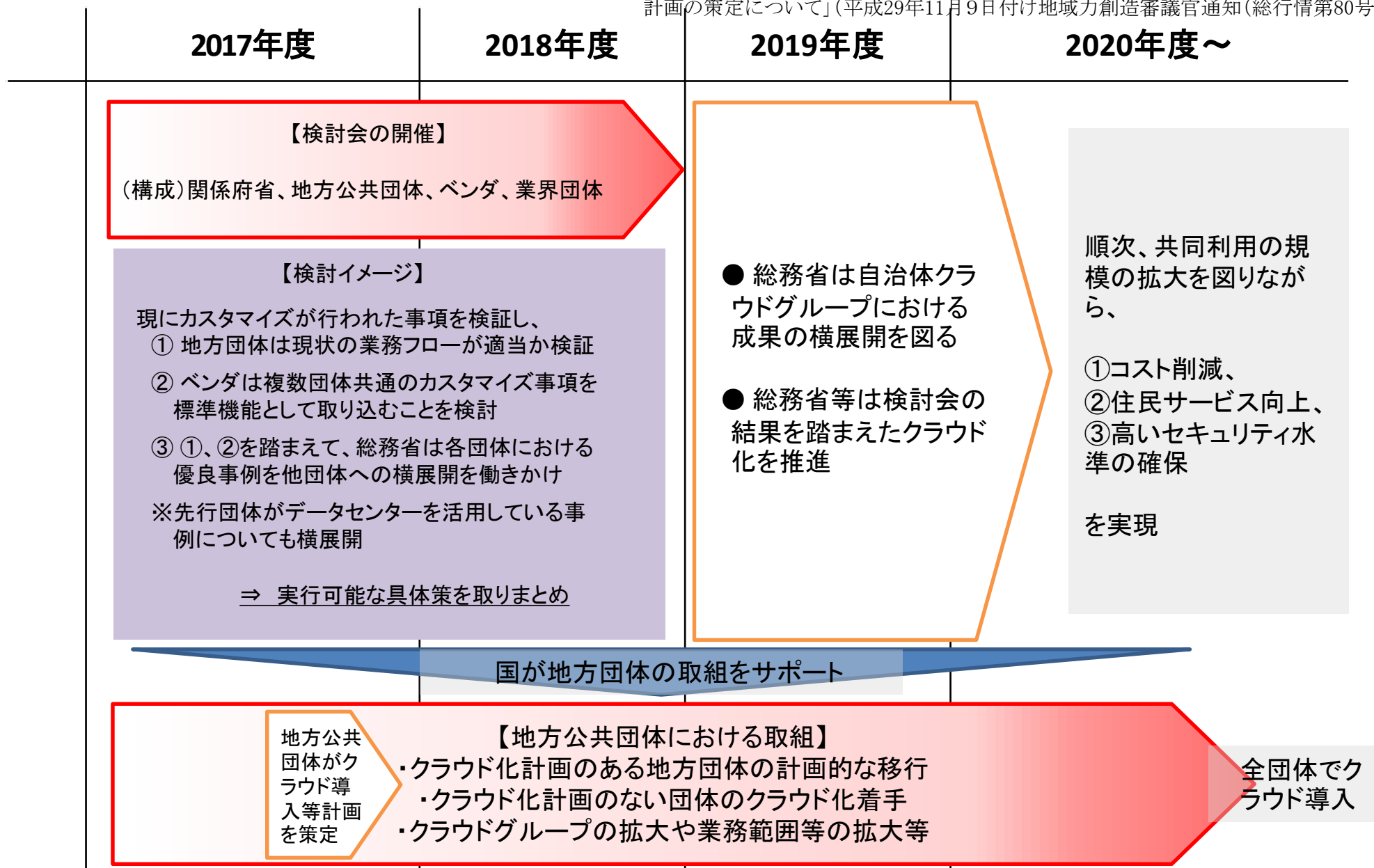
- 知事会、市長会、町村会の情報通信担当委員会等の場において、クラウド導入の推進を要請。

(4) ロードマップを策定し、クラウド導入等計画の策定を要請

- 自民党提言「地方公共団体におけるクラウド導入の促進に向けての提言」(平成29年5月18日)も踏まえ、「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」を策定し、全地方公共団体に通知(平成29年11月9日付地域力創造審議官通知)。
- ロードマップに基づき、市区町村には、今後のクラウド導入等に関する計画を策定するよう要請。 都道府県には、県内市区町村がクラウドを導入する際の支援策に関する計画を平成29年度内に策定するよう要請(官民データ計画の一部として整理)。
- 計画に基づき、着実なクラウド導入が進むよう、その進捗を把握しつつ、必要に応じ地方公共団体の取組を支援。

「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」

「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップの公表とクラウド導入等に関する計画の策定について」(平成29年11月9日付け地域力創造審議官通知(総行情第80号))



地方公共団体のクラウド導入におけるカスタマイズ抑制等に関する検討会

【開催趣旨】

- 地方公共団体が情報システムに加えているカスタマイズについて、関係府省、地方公共団体、事業者、関係団体が参画の下、具体的カスタマイズ事項を精査し、カスタマイズを抑制してパッケージソフトを利用できるよう必要な対応方策を検討する。

【構成員】

(関係府省)

- 総務省地域力創造グループ地域情報政策室(座長:室長)
- 総務省情報流通行政局地方情報化推進室
- 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室
- 経済産業省商務情報政策局情報産業課
- ※必要に応じて厚労省等に出席を要請

(地方公共団体)

- 6団体程度

(事業者)

- パッケージ提供事業者(任意参加)

(関係団体)

- 地方公共団体情報システム機構
- 一般財団法人全国地域情報化推進協会
- 一般社団法人情報サービス産業協会
- 一般社団法人電子情報技術産業協会

【検討イメージ】

検討会

個別のカスタマイズ事項を取り上げ、その抑制方策を検討

- ・56グループを対象にH28年度に行った基幹系22業務のカスタマイズの内容等の調査を踏まえて検討。
- ・パッケージソフト毎のカスタマイズの有無についても整理の上、検討を進める。

カスタマイズ事項に応じた対応方策を検討

例①:市町村の従前システムと同じ操作性となるよう画面レイアウトを変更しているが、必要不可欠のものではない。

⇒市町村に対し、他団体がノンカスタマイズの下で工夫して対応した事例を示し、カスタマイズしないよう要請

例②:都道府県が市町村に報告様式を指定しているが、政策立案に活用されていない。

⇒都道府県に対し、不要な報告様式を指定しないよう要請

例③:一部ベンダのソフトには、必須機能である住民向け通知の様式に「圧着はがき」の様式がない。

⇒一部ベンダに対し、標準機能として取り込むよう要請

例④:国民健康保険料について、自治体で条例を定めて保険料減免を行っている場合、パッケージソフトの標準機能では対応できない。

⇒ベンダに対し、対応可能な減免パターンを増やすよう要請

参考資料

自治体クラウドグループ一覧 総務省調べ (平成29年10月現在)

都道府県	名称等	導入年度	構成団体 (今後グループに参加する団体含む)	団体数	グループ総人口 (H28.1.1時点)
北海道	北海道自治体情報システム協議会	H18	北海道別海町,むかわ町,蘭越町,ニセコ町,共和町,島牧村,新得町,寿都町,中富良野町,津別町,置戸町,泊村,奈井江町,更別村,浜中町,標茶町,鹿追町,えりも町,陸別町,真狩村,標津町,佐呂間町,中標津町,安平町,仁木町,羅臼町,三笠市,倶知安町	28	182,924
	西いぶり広域連合	H18	北海道室蘭市,登別市,伊達市,壮瞥町	4	176,941
	留萌地域電算共同化推進協議会	H22	北海道増毛町,小平町,苫前町,羽幌町,初山別村,遠別町,天塩町	7	26,193
	北海道電子自治体共同運営協議会	H23	北海道留萌市,美唄市,千歳市,恵庭市,深川市,浦臼町,新冠町,豊頃町,弟子屈町,沼田町,音更町,足寄町	12	307,517
		H24	北海道名寄市,士別市,今金町	3	54,475
青森県	弘前地区電算共同化推進協議会	H27	青森県弘前市,大鰐町,田舎館村,西目屋村	4	197,036
		H28	青森県黒石市,六戸町	2	45,939
岩手県		H24	岩手県野田村,普代村,大槌町,田野畑村	4	23,314
秋田県	秋田県町村電算システム共同事業組合	H24	秋田県小坂町,上小阿仁村,藤里町,三種町,八峰町,五城目町,八郎潟町,井川町,大潟村,美郷町,羽後町,東成瀬村	12	100,782
山形県	置賜広域行政事務組合電算システム 共同アウトソーシング	H20	山形県長井市,南陽市,高畠町,川西町,白鷹町,飯豊町	6	123,126
		H25	山形県庄内町,三川町	2	29,780
福島県	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	H21	福島県北塩原村,磐梯町,湯川村,柳津町,金山町,昭和村	6	17,181
茨城県	いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会	H25	茨城県常陸大宮市,那珂市,かすみがうら市,五霞町,大子町	5	170,448
群馬県	吾妻郡町村情報システム共同化推進協議会	H26	群馬県中之条町,長野原町,嬭恋村,草津町,高山村,東吾妻町	6	58,142
埼玉県	埼玉県町村情報システム共同化推進協議会	H24	埼玉県伊奈町,越生町,滑川町,嵐山町,小川町,川島町,吉見町,鳩山町,ときがわ町,横瀬町,皆野町,長瀬町,小鹿野町,東秩父村,美里町,上里町,寄居町,宮代町	18	344,839
東京都	西多摩郡町村電算共同運営協議会	H22	東京都瑞穂町,日の出町,奥多摩町,檜原村	4	58,646
神奈川県	神奈川県町村情報システム共同事業組合	H22	神奈川県葉山町,寒川町,大磯町,二宮町,中井町,大井町,松田町,山北町,開成町,箱根町,真鶴町,湯河原町,愛川町,清川村	14	300,672
新潟県		H24	新潟県聖籠町,出雲崎町,関川村	3	25,042
	新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議	H25	新潟県長岡市,三条市,見附市,魚沼市,粟島浦村	5	457,631

自治体クラウドグループ一覧 総務省調べ (平成29年10月現在)

都道府県	名称等	導入年度	構成団体 (今後グループに参加する団体含む)	団体数	グループ総人口 (H28.1.1時点)
富山県	富山県情報システム共同利用推進協議会	H26	富山県射水市,滑川市,黒部市,上市町,入善町,朝日町,舟橋村	7	232,826
石川県		H23	石川県輪島市,穴水町,能登町	3	56,570
福井県	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	H22	福井県坂井市,あわら市,永平寺町	3	141,356
	福井県丹南広域組合	H26	福井県越前市,鯖江市,池田町,南越前町,越前町	5	189,432
山梨県	峡南広域行政組合	H25	山梨県市川三郷町,富士川町,早川町,身延町,南部町	5	55,160
長野県	上伊那広域連合	H18	長野県伊那市,駒ヶ根市,辰野町,箕輪町,飯島町,南箕輪村,中川村,宮田村	8	187,507
	諏訪広域連合	H19	長野県岡谷市,諏訪市,茅野市,下諏訪町,富士見町,原村	6	202,057
	長野県市町村自治振興組合	H26	長野県佐久穂町,川上村,立科町,長和町,平谷村,根羽村,下條村,売木村,泰阜村,豊丘村,生坂村,飯綱町,小川村,木島平村	14	65,907
岐阜県	一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	H18	岐阜県大垣市,高山市,関市,中津川市,美濃市,瑞浪市,羽島市,恵那市,土岐市,可児市,山県市,瑞穂市,飛騨市,本巣市,郡上市,下呂市,岐南町,笠松町,関ヶ原町,神戸町,輪之内町,安八町,揖斐川町,大野町,池田町,北方町,富加町,川辺町,七宗町,八百津町,白川町,東白川村,御嵩町,白川村	34	1,241,391
	岐阜県みのかも定住自立圏	H23	岐阜県美濃加茂市,坂祝町	2	64,046
静岡県	富士地区電子自治体推進協議会	H25	静岡県富士市,富士宮市	2	391,257
	河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町自治体クラウド推進協議会	H28	静岡県河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町	4	32,201
愛知県		H23	愛知県豊橋市,岡崎市	2	761,269
	東三河共同調達グループ	H24	愛知県豊川市,新城市,設楽町,東栄町,豊根村	5	243,826
滋賀県	滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会	H26	滋賀県愛荘町,日野町,竜王町,豊郷町,甲良町,多賀町	6	78,142
	おうみ自治体クラウド協議会	H27	滋賀県草津市,守山市,栗東市,野洲市,湖南市,近江八幡市	6	467,117
京都府		H19	京都府舞鶴市,綾部市,宮津市,亀岡市,向日市,長岡京市,八幡市,木津川市,京田辺市,南山城村	10	583,673
大阪府	高石市・忠岡町・田尻町・泉佐野市自治体クラウド	H25	大阪府高石市,忠岡町,田尻町,泉佐野市	4	185,295
兵庫県	南但広域行政事務組合	H24	兵庫県養父市,朝来市	2	56,993
奈良県	奈良県基幹システム共同化検討会	H22	奈良県香芝市,葛城市,川西町,田原本町,上牧町,広陵町,河合町	7	233,231

自治体クラウドグループ一覧 総務省調べ (平成29年10月現在)

都道府県	名称等	導入年度	構成団体 (今後グループに参加する団体含む)	団体数	グループ総人口 (H28.1.1時点)
奈良県 和歌山県		H26	奈良県大和郡山市 和歌山県橋本市	2	153,342
和歌山県	和歌山県電子自治体推進協議会基幹系クラウド運営部会	H26	和歌山県有田市,御坊市,由良町,印南町,上富田町,美浜町	6	92,294
	和歌山県電子自治体推進協議会クラウド化・共同化検討部会	H26	和歌山県かつらぎ町,湯浅町,広川町,みなべ町,日高川町,白浜町,串本町,那智勝浦町,北山村,すさみ町,太地町,九度山町,高野町,日高町	14	141,489
島根県	邑智郡総合事務組合	H22	島根県川本町,美郷町,邑南町	3	19,921
島根県 岡山県		H28	島根県飯南町 岡山県真庭市,美作市,新庄村,鏡野町,奈義町,西粟倉村,久米南町,美咲町,	9	124,833
広島県	広島県市町情報システム共同利用推進会議	H24	広島県廿日市市,江田島市,熊野町,安芸太田町,北広島町,大竹市	6	221,354
徳島県		H26	徳島県阿波市,佐那河内村	2	41,722
		H26	徳島県美波町,海陽町,板野町	3	30,965
高知県		H22	高知県土佐市,須崎市,中土佐町,津野町,四万十町	5	82,856
		H22	高知県南国市,香南市,香美市	3	109,249
福岡県	糟屋3町自治体クラウド連絡調整会議	H21	福岡県宇美町,志免町,須恵町	3	110,789
	田川地区システム共同構築協議会	H23	福岡県大任町,添田町,赤村,香春町,糸田町,福智町	6	64,083
福岡県 長崎県		H24	福岡県飯塚市,直方市,大川市,うきは市,遠賀町,芦屋町 長崎県大村市	7	383,607
佐賀県		H24	佐賀県唐津市,玄海町	2	132,319
	杵藤地区広域市町村圏組合	H25	佐賀県武雄市,鹿島市,嬉野市,大町町,江北町,白石町	6	148,837
		H26	佐賀県鳥栖市,吉野ヶ里町,基山町,上峰町,みやき町	5	141,073
熊本県 宮崎県	総合行政システム共同化推進機構	H23	熊本県錦町 宮崎県川南町,都農町,高原町,木城町,えびの市	6	74,318
大分県	大分県自治体クラウドAcrocity協議会	H23	大分県日田市,杵築市,宇佐市,豊後大野市,九重町,佐伯市	6	280,442
	大分県自治体クラウドTops協議会	H23	大分県臼杵市,由布市,豊後高田市,津久見市,国東市,竹田市,日出町,姫島村	8	201,823
宮崎県	宮崎クラウドユーザー会	H22	宮崎県延岡市,日向市,門川町,美郷町,日之影町	5	219,756
合計 ※今後参加予定団体も含む。				385	11,059,647
合計 ※今後参加予定団体は含まない。				357	10,713,476

スケールメリットによる調達・運用費用の削減、クラウド技術・環境による災害対策、住民サービス向上、情報システム職員の負担軽減と情報システムに関する知見の向上

○参加団体:伊奈町(44千人)・越生町(12千人)・滑川町(18千人)・嵐山町(18千人)・小川町(31千人)・川島町(21千人)・吉見町(20千人)・鳩山町(14千人)・ときがわ町(12千人)・横瀬町(9千人)・皆野町(10千人)・長瀨町(7千人)・小鹿野町(12千人)・東秩父村(3千人)・美里町(11千人)・上里町(31千人)・寄居町(34千人)・宮代町(34千人)

○対象業務:基幹系システム全般(29業務)

○導入時期:平成25年10月～(嵐山町、吉見町) 平成26年度中に(16町村)で稼動

○費用削減効果:18団体・5年間で44.6%削減

○その他の効果:

- ・事業者に対する交渉力のアップ
- ・定例協議会がシステム担当者の交流の場に

○特徴:

・サポート重視のサービス

システム切替え時には事業者が駐在
定期的な現場訪問サポート

・中間標準レイアウト仕様への定期的な対応

毎年年度末に中間標準レイアウトのデータを納品(予定)

・共通的なBCP対策の実施



和歌山県橋本市・奈良県大和郡山市

他団体との業務標準化によるシステム改修費やハードウェア費等の維持費削減、データセンターを活用した災害時の業務継続・データ保全、クラウド化によるBPRとしてのアウトソーシング推進

○参加団体:和歌山県橋本市(66千人)、奈良県大和郡山市(89千人)

○対象業務:基幹系システム全般(22業務)

○導入時期:平成26年10月～(橋本市)、平成27年9月～(大和郡山市)

○費用削減効果:両市全体で約30%(橋本市で31%、大和郡山市で26%)のコスト削減見込み

○その他の効果:

- ・クラウドサービス導入によって確保できた人的・時間的・財政的なリソースを活用し、コンビニ交付やコンビニ収納など新たな住民サービスの導入が実施ができるようになった
- ・クラウドサービス導入によるBPRとして、帳票関連と総合収納のアウトソーシングを実施し、一層の人的・時間的・財政的なリソースの確保ができた
- ・データセンター活用と自庁バックアップサーバーの併用による業務継続性の確保

○特徴:

- ・**県域を越えた自治体クラウドの実現**
- ・中間標準レイアウトを活用したカスタマイズの抑制
- ・アウトソーシング等PPPの推進による人的・時間的・財政的なリソースの確保



愛知県岡崎市・豊橋市

共同処理事務として国民健康保険・国民年金システム及び税総合システムの企画・調達・開発・運用・保守といったシステムのライフサイクル全体を対象とし、システム刷新に必要な各種検討を共同で行い、業務改善や経費節減を図るための手段・方法を整理

○参加団体:愛知県岡崎市(381千人)・豊橋市(378千人)

○対象業務:国民健康保険・国民年金、税総合

○導入時期:岡崎市(年金)平成24年7月～、豊橋市(国保・年金)平成25年3月～、
岡崎市(国保)平成25年4月～、岡崎市・豊橋市(税総合)平成27年1月～、平成28年1月～

○費用削減効果:国民健康保険・国民年金システムにおいてイニシャルコストで▲56%、5年間のランニングコストで▲25%、トータルで▲46%。
税総合システムにおいてイニシャルコストで▲15%、5年間のランニングコストで▲70%、トータルで▲45%

○その他の効果:

- ・データセンタ活用による安全性確保
(堅牢なデータセンタによる災害への備え)
- ・バックアップの保全についての具体的検討
(システムの二重化やネットワークの冗長化を含む)や、
自治体間での相互バックアップの協定について検討

○特徴:

・**人口30万人以上の中核市での共同利用(全国初)**



コスト削減・事務効率化による住民サービスの拡大、外部データセンターを活用した災害時の業務継続・データ保全

○参加団体:新潟県長岡市(279千人)・三条市(102千人)・見附市(42千人)

・魚沼市(39千人)・粟島浦村(0.4千人)

○対象業務:基幹系システム全般、団体単独実施業務

○導入時期:平成27年1月～(三条市、粟島浦村)

○費用削減効果:5団体・10年間で約50%の経費削減見込み

○その他の効果:

・本共同化が波及し、eLTAX・国税連携システム(県内13団体: H26.8～)や財務会計システム(県内6団体: H28.4～)等の共同調達・共同化が実現

○特徴:

・団体単独システムについてもクラウド化を実現

・**納得感のある各団体の負担割合の設定により
人口規模の差を超越した自治体クラウドを実現**

・後発団体が参加できる仕組みを当初から設定
共同利用協定書、調達仕様書に盛り込み済み

